

議 平生町 議会だより

第 135 号

2015 年 5 月 22 日

発行 平生町議会
〒742-1195
山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
発行責任者 福田 洋明
編集 議会広報広聴調査特別委員会



地元有志で鯉のぼり祭り (大野南・日向平地区 4月19日)

3 月 議会報告

定例会	2・3 ページ
常任委員会審査報告	4 ページ
いっぱん質問	5～11 ページ
広報委員会からのお礼など	12 ページ

27年度 新年度予算審議

平成27年度のテーマ

町長は、「第四次総合計画」の前期基本計画の最終年度で、同計画の総仕上げとともに後期基本計画の策定年度ともなることから、平成27年度の予算編成テーマを『平生町未来開拓戦略』の実践」と定めました。

本町の新年度の町税は引き続き前年度を下回る見込みであり、地方交付税は前年度当初予算比較では、地方創生関連分の措置などにより、若干の伸びが見込める程度です。

このような厳しい財政状況にあっても、住みよさが実感でき、住んで良かったと思える

平成27年第1回平生町議会定例会が、3月9日から10日間の日程で開かれました。
提案された議案は平成26年度補正予算6件、平成27年度予算9件、条例17件、事件1件、同意1件、諮問1件、報告1件で、計36件です。議案は全会一致及び賛成多数で可決・承認されました。
一般質問では8人の議員が登壇し、町政の取り組みについて質問しました。

地域をつくるために、次の5つの実践テーマに沿った予算案としました。

- ① 「地域力」発揮によるまちづくり
- ② 「安全・安心・環境確保」によるまちづくり
- ③ 「地域福祉」推進によるまちづくり
- ④ 「地域経済」振興によるまちづくり
- ⑤ 「行財政基盤」強化によるまちづくり

新年度予算概要

平成27年度予算は、一般会計で48億9,300万円（前年度対比0.8%減）、特別会計43億6,957万円（同1.6%増）、合計92億6,257万円（同0.3%増）です。

歳入では、町税は、景気の低迷により、個人

及び法人町民税、評価替えによる固定資産税などの減少により、町税全般においては、昨年度比で3.9%の減少となっております。

地方交付税につきましては、国の予算総額は26年度比較0.8%、1,307億円の減少となつていているものの、交付税の算定において基準財政需要額に地方創生対応として「人口減少等特別対策事業費」が新たに設けられるなどを勘案し、若干の増加を見込んでいます。

町債については、建設事業等の特別財源、また、実質的な交付税である臨時財政対策債の発行も見込み、前年度比9.4%、4,150万円の減少です。

歳入の一般会計工事請負費は、前年度比

20.5%増加の約3億2,700万円、これは、平生小・中学校における校舎の耐震工事に所要の経費を計上し、耐震化率100%を達成します。その他、児童手当などの扶助費や国民健康保険事業、下水道事業など特別会計への繰入金や公債費などが大きく占めています。

主な新規事業

- ▽コミュニティ助成事業 240万円
- ▽町制施行60周年記念式典 120万円
- ▽世界ジャンボリー地域プログラム 80万円
- ▽南蛮榎木材保存事業 164万円
- ▽地域スポーツ人口拡大推進事業 30万円
- ▽津波高潮ハザードマップ作成

- ▽消防防災設置費助成 800万円
- ▽特産品センター売り場床張替 76万円
- ▽サランセット・ロングライド補助 30万円
- ▽社会保障・税番号制度関連 1,558万円
- ▽ふるさと納税促進事業 90万円
- ▽固定資産台帳整備 745万円

平生小・中学校 校舎 耐震化率100%達成予定!



平成26年度一般会計補正予算 4,373万7千円減、総額50億6,369万7千円

一般会計

主な歳入

▽社会福祉費負担金

110万円減

▽町営住宅使用料

370万円減

▽社会福祉費補助金

2,463万円減

▽水産業費補助金

4,474万円増

▽地域住民生活等緊急支

援交付金

5,861万円増

▽選挙費委託金

206万円減

▽町債

農業債 370万円増

水産業債 1,920万円減

道路橋梁債 840万円減

主な歳出

▽総務費

8,130万円増

▽民生費

1,513万円減

▽衛生費

8,241万円減

▽農林水産業費

6,462万円減

▽土木費

2,360万円減

▽教育費

1,018万円減

特別会計

▽下水道事業

4,767万円減

▽介護保険事業

1,717万円増

主な地域住民生活等緊急支援事業

▽プレミアム商品券発行

1,800万円

▽子育て世帯応援

691万円

▽三世帯同居応援

300万円

▽人口ビジョン・総合戦略策定

879万円

▽空き家等利活用促進

398万円

▽空き家リフォーム助成

200万円

▽起業支援

150万円

▽若者定住促進住宅補助

780万円

▽子育て環境整備補助

300万円

▽周産期医療支援負担

141万円

条例

「平生町報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い教育委員長職の廃止による該当職の改正、及び消防団員の報酬の見直しを行うものでした。

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され消防団の活動に応じた適正な報酬の支給がなされるよう規定されましたので、報酬額を増額するものです。

条例

「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」では、人事院勧告に基づき、平日深夜における管理職員の勤務1回につき6,000円を超えない範囲で新たに管理職特別勤務手当を支給するものです。

また、管理職手当は、課長職については50%、課長補佐職については48%をそれぞれ減額します。

固定資産評価審査委員の選任に同意



小島 康司さん

松田宏治さんの任期が3月23日で満了となり、引き続き活躍いただきたいとところでしたが、後進に道を譲りたいとの強い申し出があり、ご勇退いただき、後任者に曾根の小島康司さんを選任したいとの説明を受けました。全会一致で同意しました。

この委員会は、固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申し立てを審査決定するものです。

人権擁護委員の推薦に同意



木谷 巖さん

山口法務局から人権擁護委員の拡充要請があり、1名増員したいとの説明がありました。この委員は、国民の基本的な権利や自由な人権思想の普及及び高揚に努めるものです。

また、管理職手当は、課長職については50%、課長補佐職については48%をそれぞれ減額します。

本会議から付託を受けた所管事項について、3月13日に産業文教16日に総務厚生常任委員会会で審査した結果、付託案件は全て承認しました。主な審査経過は次のとおりです。

産業文教常任委員会

平成26年度補正予算

一般会計

【質】地域住民生活等緊急支援事業費のプレミアム商品券発行事業の今後のスケジュールは。

【答】町報やホームページ等で広報し、6月20日頃に販売開始、7月1日から1月31日を使用期間と考えている。

【質】商品券取り扱い店の範囲は。

【答】商工会への加入・非加入は関係なく町内の店舗及び事業所へ広く公募する。

特別会計

【質】漁業集落環境整備事業

【質】汚泥減容化についての今後の見通しは。

【答】安川電機からの要望で27年度も実証試験を行う。

平成27年度予算

一般会計

【質】農業振興費の原材料は。

【答】佐賀の幸親子料理教室の材料費である。

【質】屠畜場の利用状況は。

【答】17年度以降はない。

【質】鳥獣被害防止対策地域活動支援事業補助金の交付対象は。

【答】新規でわな猟の資格取得者、2年目に狩猟者登録を行う人と捕獲奨励費である。

【質】漁港建設事業費の工事請負費の内訳は。

【答】水産基盤供給施設機能保全事業として、浜田のもの、揚場改修が約1,010万円、小森の海岸保全施設整備事業が約8,500万円である。

【質】商工費のひらお産業まつりの今後は。

【答】これまでの反省点を踏まえ、マンネリ化しないよう呼びかけていく。

【質】道路橋梁維持費の工事請負費の状況は。

【答】25橋のうち5つが終了している。

【質】賠償金の増額の要因は。

【答】町道般若寺道祖本線の立木補償の本数が増えたため。

【質】ホームタウン平生漏水

対策の詳細は。

【答】浴室のユニットバス等を撤去し、修繕復旧するもの。

【質】複式学級の先生は必ず2人体制となるのか。

【答】佐賀小には非常勤講師を3名配置し、主要科目については、極力複式を解体する方向で調整している。

特別会計

下水道事業

【質】全体計画見直し、事業認可変更業務の内容は。

【答】周防灘流域別下水整備総合計画に合わせ現況に沿った計画の見直しを行い、事業認可については新たに目標年次や区域の設定を行う。

【質】いつまで続くのか。

【答】平成39年度まで。

【質】漁業集落環境整備事業

【質】マンホールポンプ自動通報装置デジタル化更新の状況は。

【答】27年度は2カ所、全体としては25年度から33年度まで16カ所を予定している。

条例

【質】町営住宅を解体した後

【答】曽根隅田住宅の跡地の計画は。

を住宅用地として建て替えるを進めていきたい。また、定住対策として町有地を活用していく。

総務厚生常任委員会

平成26年度補正予算

一般会計

【質】健康マイレージ事業の概要は。

【答】さらなる健康寿命延伸を目標とし健康関連事業や地域イベントへの参加促進、検診受診率の向上などにつなげるための施策である。

【質】空き家対策事業について、倒壊しそうな危険空き家を優先して対応してほしい。

【答】各地区での課題解決に向けた綿密な計画と地域を担う人材の育成を重点に、財源も含めて、その活動を保障・支援し、自治会とは協力関係を維持し、地域において趣旨に賛同された組織活動が進められるよう説明に努めている。

【質】統計調査費で前回の国勢調査との相違点は。

【答】インターネット回答が導入されるなど、回収方法に工夫がされている。

【質】社会福祉費の国保への繰り出しについて議論は

【答】中央児童館1・2階を利用し定員を110名へ拡大し102名の入会見込である。佐賀では指導員が1名増員となる。高学年向けに備品整備を予定している。

【質】清掃費の環境パトロールで不法投棄防止策は。

【答】看板による注意喚起を行っている。

【質】反対討論

【答】国保税を抑えるために歳費を投入する姿勢が必要。

特別会計

介護保険事業

【質】要支援1・2が地域支援事業に移行するが金額が増えるのはなぜか。

【答】移行になっても高齢者・認定者の割合は増えるし、地域密着型への転換や光輝病院による認知症専門の老人保健施設計画などの要因が反映されているため。

なされているのか。

【答】低所得対策として保険税の2割減、5割減基準の拡大がされることから、基準外での繰り入れについての議論はされていない。

【質】児童福祉費で児童クラブ利用の適用学年拡大に伴う対策は。

【答】中央児童館1・2階を利用し定員を110名へ拡大し102名の入会見込である。佐賀では指導員が1名増員となる。高学年向けに備品整備を予定している。

【質】清掃費の環境パトロールで不法投棄防止策は。

【答】看板による注意喚起を行っている。

【質】反対討論

【答】国保税を抑えるために歳費を投入する姿勢が必要。

【質】特別会計

介護保険事業

【質】要支援1・2が地域支援事業に移行するが金額が増えるのはなぜか。

【答】移行になっても高齢者・認定者の割合は増えるし、地域密着型への転換や光輝病院による認知症専門の老人保健施設計画などの要因が反映されているため。



淵上正博 議員

いっぱん質問



が聞きたい

質 地域支援事業について

答 十分に協議をする

質

今年の4月から、要支援1・2の人は、今受けている「訪問介護」「通所介護」を、保険の対象から外され、「地域支援事業」として町に移行される。

① 当町においては「地域支援事業」への移行はどのようなになっているのか。

② 4月からの移行がないのであれば、サービスの低下のない「地域支援事業」をどのように考えているのか。

答 町長

地域支援事業については、地域のつながり、地域での支え合い等いろいろな形で取り組んでいくことになる。2年間で移行できるように万全な態勢を整えていきたい。コミュニティ協議会等々で、高齢者の見守りなどを行っていたり、福祉部門の活動もこれから具体的に進めていければ一番良いと考えている。



高齢者の生活支援

質 小学校の統廃合について

答 存続できるよう考える

質

文部科学省は、小・中学校の統廃合を進めるための自治体向けの手引きを示した。当町においては佐賀小学校があてはまるが、この自治体においても、小学校はその地域の中心部に建てられており、地域コミュニティの核にもなっている。学校が消えれば若い世代が住みにくく、地域の衰退も急速に進むと考えられる。学校の統廃合はすべきでないと思う。教育委員会の考えを問う。

答

教育長

学校が地域コミュニティの核になっているため、保護者や地域住民との丁寧な議論を必要とする。現在の出生数から考えれば、佐賀小は平成32年度に、完全複式化が予想されるが、佐賀小が廃校になるということは現時点では考えていない。佐賀小がこれからも平生町の小学校として存続できることを考えていきたい。



佐賀小学校



細田留美子 議員

質 空き家対策を問う

答 町として適切に対応する



町内の空き家

質

空き家対策については、昨秋、県と県警、市町で空き家対策連絡会を設置した。国の特定空き家法で危険家屋への関与も容易になった。今日、国の補正予算を使った空き家バンクの掘り起こし事業が計画されている。活用できる空き家の今後の方針と防犯面で問題ある物件への対応を聞く。

答

町長

空き家の利活用にあたっては、リフォームや不要物撤去など、地方創生先行型の事業の中でいろんな施策を行っていく。また、危険家屋については、危険の度合いを判断する老朽度を判定して、環境への悪影響等々、評価をしたデータベース化を進めていく。28年度では具体的に協議会を設置して、空き家対策の基本的な計画を町として策定していかねければならない。

質 小学校の連携はどうしているのか

答 児童間・教職員間・学校間で実施している

質

町内に規模の差のある小学校がある。心も体も大きく揺れ動く変化の激しい中学校生活へお互いがスムーズに入れるよう児童間、学校間の連携の取り組みを聞く。2校が切磋琢磨して特色のある事が若者の定住の動機ともなる。4月からの新制度である総合教育会議で教育の環境整備の審議を期待する。

答

教育長

両校の子供たちが中学校に入るまでにできる限りコミュニケーションがとれるような施策を考えている。児童間の交流を深めるためのふれあい遠足、陸上記録会、ふれあい交流会、教職員間では、小学校教員同士の連絡会や、小中3校の教員研修会が夏季休業中に行われている。全国に先駆けて実施しているコミュニケーションスクール取り組みを強化することが、子どもたちの連携につながると考えている。



ふれあい遠足



久保俊一 議員

質 25年度質問の取り組み状況について

答 依然として課題があるが努力する

質

- (1) わがまち平生の活性化・魅力について
- (2) 行政機構及び審議会協議会等について
- (3) 本町の財産土地の有効利用について

これらの項目について、実行・改善した事や今後の取り組み・計画及び予算等に反映した事があるか。また、各担当課にこれらの事をどのように指示及び指導をしたのか。

答

町長

- (1) 循環型の経済を目指して、地域での資源活用が活性化につながり、平生の魅力になるように取り組む。
- (2) 再任用制度は、実績はゼロである。審議会・協議会等は状況を見極めて、必要であれば見直す。
- (3) 旧ゴルフ場の利用、曾根保育園・旧吉原住宅の跡地売却は、課題である。売却については違った手法の検討を指示している。

進捗をしている部分と、依然として残る課題はあるが、指摘を踏まえ努力する。



わがまちの魅力 (田名地区)

質 26年度質問の取り組み状況等について

答 将来的には、地方分権から地域分権へ

質

- (1) 協働で未来を拓くまちづくり実践テーマ等について
- (2) 平生町協働推進プラン地域づくり等について

これらの進捗状況等及び現在取り組まれているものは、今後の取り組み・計画・予算等に反映しているのか。各担当課にどのような指示及び指導されているのか。最終的に町・地域の姿はどのようになるのか。

答

町長

各地域でコミュニティ協議会の設立や夢プランの策定に向けての取り組み等も行われている状況であり、具体的な取り組みに対しては、元気づくり交付金による支援を実施していくこととしている。各所管へは地域実情を踏まえた新しい組織整備に向けた協議をするよう指示をしている。協議会を中心に地域のまちづくり、地域づくりを進めていただき、将来的には、地方分権から地域分権へという考え方をひとつのベースにして取り組みを展開していきたい。

『住民自治組織づくりの支援』

「地域コミュニティの充実」を重点に、自治会よりも大きな枠(公民館単位)で、自治会・団体・行政が連携し地域の課題や将来像を話し合い、知恵を出し合いながら協議し、「自助・共助・公助」の視点で役割を担う住民自治組織づくりを支援していきます。

(基本的な考え方)

自分たちの地域は

自分たちの手でつくろう。

平生町協働推進プラン (概要版)





平岡正一 議員

質 防災対策は十分か

答 防災計画に基づき訓練をしていく

質

防災計画には「町は平素から研究・訓練等をおこない、計画の習熟に努め、住民に対し計画の周知を図る」ことが掲げられている。この取り組みは進んでいるか。



耐震強度のない役場庁舎

町役場で火災が発生したり、地震で庁舎が倒壊した場合などの対策訓練は実施されているか。計画は作成したら終わりでは意味がない。

答

町長

防災計画において、防災関連機関は訓練や計画の周知を行うよう定めている。町としては色々なケースを想定した訓練をしていく必要がある。地震対策についても現実に執り得る対策を進めている。

答

総務課長

火災の場合の訓練として、職員に対しての消火器やAEDの使用についての訓練を実施している。地震の際は、第3庁舎3階に対策本部を設置する想定で、電話回線等の準備を進めている。

質 河川や町道の改善は

答 今後も県に強く要望し、安全確保を図る

質

熊川や町道西の町西分線における旧吉原住宅からホームタウン平生区間の環境が大変悪い。

熊川は堆積土や雑草で大雨時は道路との区別がつかない。町道は路肩が崩れて車の通行も危険で改善の声をずっと出されている。

「熊川は県の管理」と担当者から返事がある。住民にとって管理がどこかは問題ではなく、速やかな改善が必要と思うかどうか。

答

建設課長

毎年県の職員と、現地を確認している。特に悪い箇所は県が浚渫・草刈等を実施している。予算も年々厳しくなっているが、安全確保、環境浄化を図るため、今後も県に強く要望していく。町道西の町西分線は、今年度熊川橋から旧吉原住宅付近まで、舗装工事等で補修したが未整備箇所が残っているので、今後も改善に取り組む。



県管理の熊川



松本武士 議員

質 新年度予算編成の考えを問う

答 5本の柱で諸施策を体系的に整理

質 ①平成27年度予算のテーマ「平生町未来開拓戦略の実践」は、いかなる形で具現化されているのか。
②3月1日の中国新聞に共同通信社が実施したアンケートの結果が載っていた。平生町は回答しなかったと載っていたので聞く。自治体消滅に対してどのような危機感を持っているのか。



中国新聞 (H27.3.1)

答 町長
町内小中学校の耐震化率100%達成、協働のまちづくり、未来を担う子どもたちへの投資に重点をおいて配分した。
自治体消滅論は大都市への人口集中が続くという前提があることから、現実感をどの程度持つかもあるが、人口減少が深刻化しつつあるという状況は冷静に受け止め、総合戦略の策定の中で検証していかねばいけないと思う。

質 まち・ひと・しごと地方創生戦略について

答 推進本部・有識者会議で取り組む

質 ①地方版総合戦略策定のスケジュール
②町組織体制に若者・移住者は加わられるのか。
③「地域おこし協力隊」の導入は考えているのか。
④移住希望者の体験民宿としての活用、サポート体制、空家対策特別措置法の周知は。
⑤「ちゅうえもんさんありがとう」をBGMに町民の方と協力してイメージビデオの作成に挑戦できないか。



横道忠右衛門の説明看板 (常春寺)

答 町長
①3月に未来戦略推進本部を設置、骨子案を作成し、5月中旬に地方創生有識者会議、10月に中間報告素案の作成、1月に最終案を策定する手順。
②有識者会議には、いろんな年齢層等の方の参加をいただく。
③明確に課題を設定した上での導入が必要。
④固定資産税の納税通知書に助成制度等支援対策資料を同封する。
⑤移住PRのポスター・チラシは町単独のものと考えており、PR動画についても検討していく。



河内山宏充 議員

質 第6次行革大綱への取り組みは

答 厳しい財政状況を踏まえ、行革に取り組んでいく

質

田布施町と平生町の人事行政の運営等の状況報告書を比較して、職員が1名、職員の平均給料月額が9,434円、職員一人当たり時間外勤務手当支給年額が42,798円、いずれも財政規模の大きい田布施町より平生町の方が多くなっている。

答

本町は町立幼稚園や公民館に職員を配置しているという状況もあり教育委員会の職員数が大きくなっている。定員適正化計画上の目標132名に対し、現在130名で2名減となっており、類似団体の平均職員数を下回っている。年度によっては、田布施町の方が高くなっている時もあり、単純に比較はできないが、今後とも厳しい財政状況を踏まえ、行革に取り組んでいく。

5つの『平生町未来開拓戦略』(骨子)

I 地域力発揮戦略

- * 『参加と協働のまちづくり』の推進
- * 文化・スポーツの振興と人材育成
- * 教育環境の整備と女性の活躍促進

II 地域経済振興戦略

- * 産業インフラの整備と企業誘致
- * 「ひらお産業まつり」・農商工連携・創業の支援
- * 観光事業の活性化

III 安全・安心確保戦略

- * 防災、減災対策の充実
- * 有害鳥獣対策の強化

IV 地域福祉推進戦略

- * 高齢者対策: 「地域包括ケアシステム」の構築
- * 少子化対策: 子育て支援の充実

V 行財政基盤強化戦略

- * 「第4次総合計画」後期計画の策定・実践
- * 「第6次行革大綱」の策定・実践

質 平生町未来開拓戦略とは

答 解決すべき諸課題を改めて問題提起したもの

質

平成27年度予算テーマに掲げている「平生町未来開拓戦略」とは何か。
町長選の候補者として「平生町未来開拓戦略」を公約に当選されたが、町の基本構想、基本目標にどうリンクされようとしているのか。
前期基本計画期間の最終年に予算編成方針テーマとして掲げられた理由を尋ねる。

答

総合計画の後期計画や第6次行革大綱策定など大きな節目を迎える中で、将来に向けて取り組んでいかなければならない課題を「もう一度未来を開拓する戦略」という位置づけで、問題提起している。
町は総合戦略を策定する中で、予算編成上の基本であり、総合戦略を策定する上で、一つのたたき台として捉えている。

その他の質問
財政運営について
情報格差について



中川裕之 議員

質 地方（ひらお）創生への取り組みは

答 具体的な戦略策定はこれから

この制度を利用して衰退した地方を、（ひらお）を元気にする戦略をどのように考えているのか。

本年度の目玉的な施策である地方（ひらお）創生へ向けて、本町はどのような取り組みを進めようとしているのか。国は熱意のある地方を全力で応援している。まちの総合戦略を立てて3つの支援、情報支援・財政支援、人的支援、特に財政面の支援は必要である。

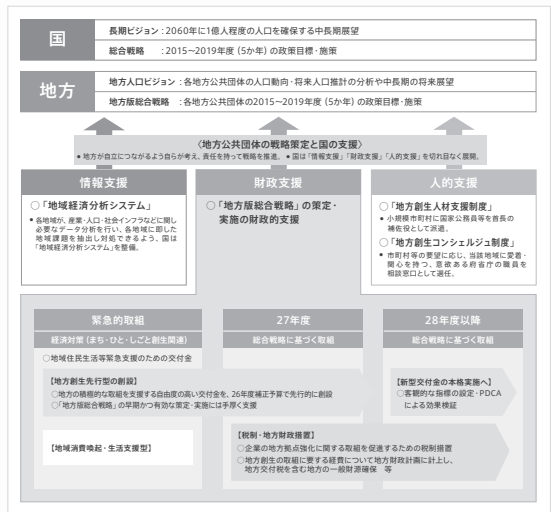
質

本年度の目玉的な施策である地方（ひらお）創生へ向けて、本町はどのような取り組みを進めようとしているのか。国は熱意のある地方を全力で応援している。まちの総合戦略を立てて3つの支援、情報支援・財政支援、人的支援、特に財政面の支援は必要である。

答 町長

地方創生が今提唱されており、地方のそれぞれの取り組み・アイデアを生かした地域の総合戦略をつくっていくことになるが、それに基づいて、具体的な成果を上げていかなければならない。今までは、ある程度国がメニューを示したが、知恵や力を地方が出していくことになる。しっかりと取り組み・実績が示せるよう、これから頑張っていきたい。

(3) 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開



国から地方へ3つの支援



岩本ひろ子 議員

質 今後の財政状況について

答 財源確保に取り組んでいく

(単位：千円)

平成17年度	281,183
平成18年度	190,335
平成19年度	169,514
平成20年度	228,878
平成21年度	278,857
平成22年度	385,954
平成23年度	405,481
平成24年度	363,875
平成25年度	338,031
平成26年度	247,072

財政基金の年度末残高推移

質

財政基金の残高が減少していき中、この1・2年は取り崩しができて、3年後には残高がなくなる可能性がある。そうした状況においての今後の見通しは、人口減少する中、町税等少なくなってきた。5年後10年後を見据えた財源不足を補う取り組みについてはどう考えているか。

答 町長

適切な規模の財政基金は必要であると認識している。これ以上残高を減らすわけにはいかない。できるだけ基金に頼らないで財政運営ができるよう、まさに集中改革プラン的なものの取り組みを考えている。自主財源の確保というところでふるさと納税制度の活用、経費の削減等対応していく。



自治功勞者（町議會議員として15年以上在職）の表彰を受ける柳井靖雄議員と細田留美子議員

浅学非才ながら、皆様のご指導
ご支援により此度の表彰に至り有難
うございます。
これを機に引退したく思います。
今後平生町の益々の発展と皆様方の
健康を祈念して、お礼のご挨拶とい
たします。

柳井靖雄

原稿募集

議会のこと、我が町自慢、
つれづれに思うこと何でも結構です。

・字数 400字以内
・提出先 平生町役場議事事務局 議会広報担当者

紙面の都合で一部変更することもあります。ご了承
承願します。掲載文には薄謝を差しあげます。



5月31日をもって任期満了となります

4年間どうも
ありがとうございました。

2月26日	2月23日	2月20日	2月19日	2月17日	〃	1月20日	1月14日	1月7日	27年	12月26日	〃	12月25日	12月24日	12月19日	12月11日	12月26日	
議会全員協議会	1 回定例会	道企業団議会第	柳井地域広域水	議会運営委員会	議会広報広聴調	熊南総合事務組	合議会全員協議	総務厚生常任委	員会	産業文教常任委	員会	議会広報広聴調	査特別委員会	郡町議会議長会	定例議長・事務	局長会議	議会議長・事務

(H 26・12 / 11)
H 27・3 / 8)

議会の動き

編集後記

▼四年間、ご愛読有り
難うございました。

▼四年前、六人の広報
委員(四人の新人)と
して、『議会だより』
の編集をスタートし、
広報活動した結果すば
らしい仲間が生まれま
した。これも『議会だよ
り』のおかげです。

▼四年間、常により身
近なものに感じていた
だけるように、『議会
だより』で、議員活動
の一環として、私達の
活動の一部ではありま
すが、議会終了後、ご
報告をしてきました。

▼次回の『議会だより』
に、四年間の編集に対
してのご意見がありま
すようによく願
います。

△久保俊一▽

議会広報広聴調査
特別委員会

委員長 中川 裕之
副委員長 岩本ひろ子
河藤 泰明
久保 俊一
村中 仁司
松本 武士

四年間、本当にあり
がとうございました。